

科学技術・地域資源室

科学技術振興グループ TEL 059-224-2335
地域資源活用グループ 2336
FAX 059-224-2078
E-mail kagichi@pref.mie.jp

全固体ポリマーリチウム二次電池の開発など、県研究所等を核とした県内外の高等教育機関や企業等との産学官連携研究プロジェクトの立案・調整・推進に積極的に取り組み、これらから次々に生まれる研究成果を関係事業者へ技術移転していくことにより、新たな産業創出につながる仕組みづくりをめざします。さらに、持続可能で活力ある地域形成を促す「科学技術イノベーション」が創出される共同研究体制（コンソーシアム）の構築に向けた調査を行います。

また、地域独自の産業技術、農林水産物、観光資源といった地域資源に焦点をあて、中小企業等が取り組む新商品・新サービスの開発、販路開拓、人材育成等を支援するとともに、中小企業者と農林業業者の連携を促進し、互いの強みを生かした新たなビジネスの創出を支援し、地域産業の活性化を図ります。

科学技術振興グループ

1 科学技術交流の推進

(1) 研究交流・研究プロジェクト推進事業費（一部県単）〔118頁〕

266,440千円（21：180,817千円）

県研究所が提案・参画して採択された国等からの研究プロジェクトを推進するとともに、新たなプロジェクト立案を目指して研究コーディネートや研究会活動を実施します。

（関係グループ；農業経営室農業戦略グループ、水産資源室水産政策グループ、産業集積室新技術創出グループ、健康福祉部健康危機管理室感染症対策グループ、環境森林部水質改善室、森林・林業経営室）

① 研究基盤向上事業（県単）

県研究所の研究基盤を強化するため、研究員の人材育成、研究評価などを実施します。

② 連携促進事業（県単）

産学官連携を進め研究立案機能を強化するとともに、河南省から研究者を受け入れます。

③ 研究プロジェクト立案支援事業（県単）

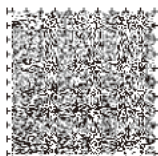
研究プロジェクト立案に向けたコーディネート実施のほか、育成試験を実施します。

④ 競争的研究資金継続事業（国その他10/10）

過年度に採択された研究プロジェクトの効率的な予算管理を行います。

⑤ 競争的研究資金新規採択事業（国その他10/10）

新たに採択される研究プロジェクトの効率的な予算管理を行います。



新(2)食発・地域イノベーション創出支援事業費（県単）〔119頁〕

7,983千円（21： - 千円）

県内の食品加工プロセスの調査、食品関連企業等への技術支援、当該企業等との実証共同研究を実施し、食品分野における地域イノベーションの創出を支援する仕組みの構築を目指します。

（関係グループ；農業経営室農業戦略グループ、水産資源室水産政策グループ、産業集積室新技術創出グループ、健康福祉部健康危機管理室感染症対策グループ、環境森林部水質改善室、森林・林業経営室）

新(3)科学技術推進方向検討緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）

20,524千円（21： - 千円）

低炭素社会の実現など産業構造の転換が求められる状況を踏まえ、持続可能で活力ある地域の形成に大きく貢献する「科学技術イノベーション」の創出がなされるよう産学官で連携するコンソーシアムの構築に向けた調査を行うとともに、新たな雇用創出を図ります。

（関係グループ；農業経営室農業戦略グループ、水産資源室水産政策グループ、産業集積室新技術創出グループ、健康福祉部健康危機管理室感染症対策グループ、環境森林部水質改善室、森林・林業経営室）

新(4)エネルギー関連先端研究緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）

15,887千円（21： - 千円）

全固体ポリマーリチウム二次電池など次世代電池技術のさらなる研究展開を図るため、次世代電池に係る研究委託事業を実施し、県内産業の発展を推進するとともに、新たな雇用創出を図ります。

(5)科学技術理解増進事業費（県単）

1,811千円（21： 1,680千円）

「子ども科学体験教室」等の開催や、発明協会が実施する発明くふう展の顕彰事業への支援などを通じ、県民が科学技術に親しむことができる風土の形成をめざします。

（関係グループ；農業経営室農業戦略グループ、水産資源室水産政策グループ、産業集積室新技術創出グループ、健康福祉部健康危機管理室感染症対策グループ、環境森林部水質改善室、森林・林業経営室）

(6)顧問等設置事業費（県単）

7,488千円（21： 7,509千円）

県研究所に係る試験・研究に対する助言・指導、産学官の共同研究等における関係機関との調整などのため、顧問として有識者を県研究所に配置します。

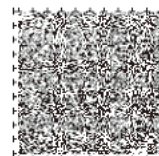
（関係グループ；農業経営室農業戦略グループ、産業集積室新技術創出グループ、健康福祉部健康危機管理室感染症対策グループ、環境森林部水質改善室）

新(7)みえサイエンスパーク更新緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）

1,862千円（21： - 千円）

子どもたちの理科離れを阻み、将来の研究者をめざす子どもたちの育成に寄与するため、子ども向けホームページ「みえサイエンスパーク」のバージョンアップを行い、子どもたちの科学技術への興味を深め、理解増進を図ります。

（関係グループ；農業経営室農業戦略グループ、水産資源室水産政策グループ、産業集積室新技術創出グループ、健康福祉部健康危機管理室感染症対策グループ、環境森林部水質改善室、森林・林業経営室）



(8)知的財産取得活用事業費（県単）

6,140千円（21： 6,157千円）

県研究所の研究成果を確実に県内中小企業等に技術移転するため、その成果について特許出願等を行い権利化を図ります。

（関係グループ；地域資源活用グループ）

2. 廃棄物対策の推進

(1)産業廃棄物抑制産官共同研究事業費（県単）

3,600千円（21： 3,600千円）

県研究所の技術基盤を活かし、企業との共同研究により産業廃棄物の抑制に係る研究開発を協働して行います。

（関係グループ；農業経営室農業戦略グループ、水産資源室水産政策グループ、産業集積室新技術創出グループ、健康福祉部健康危機管理室感染症対策グループ、環境森林部水質改善室、森林・林業経営室）

地域資源活用グループ

1 活力ある地域産業の振興

(1)伝統産業・地場産業活性化支援事業費（県単）

16,605千円（21： 17,911千円）

伝統産業・地場産業に属する中小企業者の新商品開発等に要する経費の一部を補助するとともに、県研究所や（財）三重県産業支援センターと連携し、製品の高付加価値化、販路開拓等の取組を支援します。

新(2)地域資源活用”お見事”企業プロモーション事業費（県単）〔119頁〕

6,117千円（21： - 千円）

地域資源の活用に優れた事業者の発展を促すとともに、県内において同様の取組を普及させるため、「地域資源の活かし方や創意工夫」が見事な事業者を公募・選定のうえ、県及び民間のパブリシティ等を利用したプロモーション活動を実施します。

新(3)地域資源関連商品販路開拓支援事業費（県単）〔119頁〕

7,535千円（21： - 千円）

「みえ地域コミュニティ応援ファンド助成金」や「みえ農商工連携推進ファンド助成金」などで開発された商品のマーケティングや販路開拓を支援し、新商品開発後のフォローアップに取り組みます。

新(4)地域資源活用型産業活性化支援事業費（県単）〔120頁〕

30,709千円（21： - 千円）

現下の厳しい経済情勢のなかであっても、市場の拡大などに意欲的に取り組む地域資源を活用した中小企業の事業活動に対して、設備投資、販路開拓、人材育成の3つの観点から緊急的に支援を行い、地域経済の活性化を図ります。

一部新(5)みえ農商工連携推進事業費(県単)

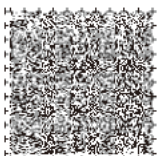
6,835千円（21： 2,302,895千円）

中小企業者と農林漁業者が有機的に連携した新たな事業を創出するため、コーディネーター機能を強化して多様な連携・交流を進め、「みえ農商工連携推進ファンド」等の活用により、新商品・新サービスの開発等を促進します。

新(6)みえ農商工連携フェア開催事業費（県単）〔120頁〕

10,000千円（21： - 千円）

地域資源関連産業の活性化をはかるため、県内の農林水産物等を活用した農産加工品、水産加工品、木材加工品等を一同に集め展示・販売する「みえ農商工連携フェア」を開催します。



新(7)「食と農水産物」関連企業事業動向調査緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）

7,259千円（21： - 千円）

県内の食品関連企業（大、中、小の加工・流通・小売企業等）、農水産業（生産者）を調査対象として、新商品開発の動向、技術的課題や県内農水産物の利用状況等に関する訪問ヒヤリング調査を行います。

(8)農商工連携体構築促進緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）

3,077千円（21： - 千円）

農商工等連携促進法やファンド等の公的支援制度の周知を図りつつ、中小企業者と農林漁業者の経営資源を有機的に連携させるため、連携体の構築可能性のある生産者、加工者情報の整理等を行います。

(9)地域商社機能活用ふるさと雇用再生事業費（ふるさと雇用再生特別基金事業）

12,000千円（21： 12,000千円）

大都市圏での営業・販売が行える地域商社機能を持つ団体を活用して、農商工連携等による地域資源を生かした魅力ある製品等を全国に情報発信し、販路開拓の支援を行います。

(10)小規模事業対策調査事業費（国10/10）

821千円（21： 794千円）

小規模零細事業者の経営力を強化するため、専門家による経営に対する知識・ノウハウを修得するための研修を実施します。

2 科学技術交流の推進

(1)中小企業等知的財産活用支援事業費（県単）

12,891千円（21： 14,249千円）

県内の中小企業等の知的財産を生かした事業活動を促進するため、知的財産に関するセミナーの開催、特許等相談窓口の設置、パテントマップの作成支援や国内・外国特許の取得支援、大学等とのマッチング支援を行います。

